

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第1四半期累計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕	平成21年度 第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		836,242	999,990
保 険 料 等 収 入		627,225	769,620
(うち 保 険 料)	(626,849)	(769,356)
資 産 運 用 収 益		152,088	179,518
(うち 利息及び配当金等収入)	(114,437)	(113,398)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(1)	(0)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(0)	(—)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(7,282)	(16,164)
(うち 特別勘定資産運用益)	(28,939)	(49,660)
そ の 他 経 常 収 益		56,928	50,851
経 常 費 用		797,469	974,330
保 険 金 等 支 払 金		617,547	616,208
(うち 保 険 金)	(228,386)	(234,920)
(うち 年 金)	(91,870)	(100,197)
(うち 給 付 金)	(139,858)	(144,107)
(うち 解 約 返 戻 金)	(127,738)	(120,853)
(うち その 他 返 戻 金)	(29,212)	(15,674)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		17,309	184,292
責 任 準 備 金 繰 入 額		17,013	184,016
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		296	276
資 産 運 用 費 用		17,983	27,123
(うち 支 払 利 息)	(1,468)	(898)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(2,983)	(10,488)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(3,248)	(747)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(1,976)	(4,025)
事 業 費 用		79,573	88,373
そ の 他 経 常 費 用		65,055	58,332
経 常 利 益		38,773	25,660
特 別 利 益		773	19
固 定 資 産 等 処 分 益		24	15
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		748	—
そ の 他 特 別 利 益		—	3
特 別 損 失		2,580	3,732
固 定 資 産 等 処 分 損		738	280
減 損 損 失		1,496	1,270
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		64	143
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	1,767
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		280	270
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		36,966	21,946
法 人 税 及 び 住 民 税 *1		2,239	1,407
法 人 税 等 合 計		2,239	1,407
四 半 期 純 剰 余		34,727	20,539

(注) *1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成21年度第1四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理及び四半期特有の会計処理

(1) 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 税金費用については、当第1四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前年度末において使用した将来の業績予測およびタックスプランニングを利用する方法によっております。

2. 当第1四半期累計期間より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

3. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を、平成19年度から3年間にわたり追加して積み立てることとしたもの512,127百万円が含まれております。このうち当第1四半期累計期間に積み立てた額は32,196百万円であり、当第1四半期会計期間末における積立所要額の86.5%まで積み立てております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	352,502百万円
前年度剰余金よりの繰入予定額	110,557百万円
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	37,680百万円
利息による増加等	290百万円
当第1四半期会計期間末現在高	425,669百万円

5. 担保に供されている資産の額は、有価証券11,626百万円であります。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は、1,598,690百万円であります。

7. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

8. その他負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金391,701百万円を含んでおります。

注記事項
(四半期損益計算書関係)

平成21年度第1四半期累計期間

1. 当第1四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	23件	653	617	1,270
合計	23件	653	617	1,270

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.61%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。